



冬のおとずれ

目 次

地方統計職員の研修	上 田 涼 一	(1)
経済の循環と国民経済計算のいみ	横 須 賀 弘	(2)
農定経済調査結果の概要		(4)
第14回全国統計大会の様様		(6)
郷土産業めぐり(石下紬の巻)		(8)
統 計 表		
たばこの販売実績		(10)
市郡別・樹種別造林面積		(12)
茨 城 の 犯 罪		(13)
水 産 統 計 結 果		(14)
米の生産費調査結果		(16)
一般作物生産費調査結果		(17)
本 県 の 常 住 人 口		(19)
鉱工業生産指数		(20)
毎月勤労統計調査結果		(22)
県 機 構 かわ る		(24)
人 事 異 動		(26)
新 旧 課 長 挨 拶		(26)
統 計 の 交 叉 点		(27)
近 着 統 計 資 料 案 内		(28)
人 間 雑 話	塚 本 勝 彦	(28)

統 計 茨 城

38年12月

地方統計職員の研究

— 反省と今後の方向 —

行政管理庁統計基準局 上 田 涼 一

地方統計職員業務研修も、十月を終るとほぼ今年度の目標の八割方終了したことになる。このあたりで、今年実施された業務研修という具体的な枠を越えて、地方統計職員の研修そのもののあり方を考えてみるのも、あながち無駄なことではないと思う。

1. 研修の必要性和その認識

およそ如何なる職域においても、そこに働く人々の専門的な技能の増進を図る必要のあることは言うまでもない、地方統計機関に働く統計職員の人達も、その必要性を頭から否定し去る人はまずないと云えるであろう。問題は、この必要性が肌で感じられえいるかということである。人間は、その気にならない限り、訓練することは出来ない。つまり、研修を受ける前に、「研修を受けたい」という気がなければ、どのような研修も実施する価値はない。それは何の成果も生まないからである。「その気を起す」ことは、勿論受講生自身の問題であるが、人はよほど切羽つまらないと、その気が起らないものであるとくに従来の市町村における統計業務の実態からすれば一部の特殊な例を除いて、その気の起らないのが、むしろ当然といえる。統計業務は余りにも市町村の行政と無縁であり過ぎたからである。しかし、今や客観勢勢は根本的に変わりつつある。行政を担当する側の行政的知識と統計を担当する側の統計的知識が結合しなければ、地域社会の発展を有効に推進してゆくことは不可能になって来ている。この一般的傾向が統計職員に、「その気を起さ」せる潜在的な原動力であるが、この傾向を各市町村において具体的な姿に実現し、統計職員に「その気を起さ」せる直接的な要因に転化させることは、各市町村の理事者側に待つところが大きい。かくして、研修を実施する前提として、統計職員が研修の必要性を肌で感じると共に、市町村の上層部においても、研修を受けさせる必要性を肌で感じる事が先ず第一に要求されるのである。

2. 必要な研修とその性格

では地方統計職員、とくに市町村の統計職員には、どのような研修が必要であろうか、この研修も一種の職場研修にほかならないから、その目的とするところは、統計職員が、その要求される業務を果して行く上に必要な専門的技能を増進させることにあるといえよう。従つて、それはあくまでも市町村統計職員の業務に直結したものであり、その業務の中で有効に活かされてゆく性格のものでなければならぬ。このように研修の基本的性格を

規定した場合、体系的な基礎知識を与える面と、その具体的な応用を図る面とが考えられる。今年度実施された業務研修は、どちらかといえば後者の性格が強いものであつた。また、統計法第10条による統計主事の資格付与のための講習会は、前者の性格が濃いといえよう。この両面は、地方統計職員の研修には、何れも必要とされるものであり、今後は、両者を立体的に結合させた研修体系が考えられるべきである。

3. 研修の対象

研修の具体的な姿を考える場合、その対象の実態を明確に把握しておかなければならない。一概に市町村の統計職員と云つても、その置かれている環境も、経験の程度も、学歴も、能力も千差万別である。ここにとくに市町村統計職員を対象とする研修の難しさが存在する。この様に多様な面を持つ職員に対して、画一的な研修を実施することは意味がない。その意味で、各都道府県が、夫々の実状に応じた研修計画を樹てる自由が必要であり今年度もその点には一応の配慮がなされていた。しかし各都道府県の内部においては、画一的な計画を、多様な対象に押しつけることとなつた。今後は、少なくとも、統計職員の経験の程度に着目して、基礎的な知識の面とその応用の面を適宜相応させることが必要であろう。

4. 研修の方法

受講生にその気があつても、その方法が適切を欠いていれば、その気を失わもるばかりでなく、研修に対する根強い不信と反ばつを招くことになる、抽象的な講義方式のみでは、受講生の期待に応え職場に帰つてそれを生かそうとする意欲をかき立てることはできない。受講生を唯講義をきくだけの第三者的存在に終らせてはいけぬのである。受講生のうちにある問題意識及至は疑問を引出し、それを考えさせ、その解決の方向を自ら会得させなければならない。こうして、講義方式と共に、討議実習、実演などの諸方式を有効に取入れることがきわめて必要となる。また、研修のやりつ放しではなく、その結果を突らせるために、アフターサービス、つまり、事後指導が強く要求される。これらの方法が夫々持つている長所を生かし、研修の成果を充分上げるためには、優秀な研修指導者を得ることが不可欠の要件である。ここに、研修指導者の訓練が重大な意味を持つ所以がある。研修指導者の知識の向上もさることながら、今後は、以上の様な研修技術の修得にも力を入れる必要があろう。

経済の循環と国民経済計算のいみ

(その1)

= 国民経済計算とは =

企画開発部統計課

横須賀 弘

最近国民経済計算という言葉をよく耳にしますが、これは一体どういうことを意味するのかさっぱりわからないという声をよく聞きますが、これは、現在県で推計を行なっている県民所得とも非常に密接な関連がありますので、国民経済計算とは何かということについて話しを進めてみましょう。

その前に、いま県民所得という言葉が出ましたが、県で採用している計算方法は各都道府県とも「都道府県民所得標準方式」と申しまして、国民所得と同様にほぼ国連標準方式の線に沿って行なわれております。さらに、各都道府県の状況とみえますと、北は北海道、さらに宮城県、富山県、岡山県等その他多くの都府県の間で、前述の県民経済計算を実施し、県民所得勘定とあわせ統合（この意味はあとで説明いたします）し、積極的な意欲をみせております。こういった気運は、全国の多くの都府県がこの問題と取り組んで研究を続けているわけですが、中央でも経済企画庁において、昭和34～36年度に「国民経済計算調査委員会」を設けましたが経済企画庁設置法の一部を改正する法律（昭和38年法律第44号）の施行に伴い、「国民経済計算審議会」が経済企画庁長官の諮問機関として設置されたわけでありまして。ここで、少しくこの審議会の性格について触れてみますとこの審議会は、昭和40年3月31日まで経済企画庁に置かれる臨時的な付属機関で、経済企画庁長官の諮問に応じ国民所得勘定の構成、その他国民経済計算体系の改善に関する重要事項を調査、審議する機関であります。また審議会はその初会合（昭和38年5月）で、国民経済計算体系の整備の基本方針として、さしあたり昭和35年度を基準年次として、その国民所得勘定について検討しようということになったわけでした。

いま、その主な問題点をあげてみますと、

- (1) 生産面では、現行勘定体系に欠けている物的方法による生産国民所得の推計

- (2) 支出面では、現在なお不備と考えられる諸項目の充実、とくに、品目別分類の消費、産業別・資本別・種類別の投資の推計などを行なう。

などが挙げられます。この他にも、多くの審議がなされたわけでありまして、いずれにせよ、現行の国民所得がそれ等の決定事項により、昭和40年度あたりに大きく改訂されるであろうことは想像出来るわけでありまして。

以上が「国民経済計算」についての国内の概観ですがこれから論旨を本題にもとじてみましょう。

1. 国民経済計算のしくみ

(1) 国民経済計算のいみ

まず、私達の身の辺の経済活動をふりかえって考察してみせましょう。そこには、私達個人の生活をとおして人の家計では家計簿、それから、会社や工場であれば貸借対照表とか、収支計算書、損益計算書というようなかたちで家計や企業の実態を把握しまた人にも公表されるわけです。

それと同じように、国全体の経済の動きをはかるのに国民所得の検討が行なわれております。このように一国経済の国勢といいますが、そういったものを概観するために国民所得というものが中心となっておつたわけでした。しかし、近年の経済の大きな発展と相俟つて、その様相も非常に複雑化してまいりました。こうした理由でもつと産業連関の関係とか金融連関の関係とかいうものを包摂しながら国民経済を概観しようというねらいが生れてきたわけでした。もちろん国民所得といつても生産とのつながりあるいは分配とのつながり、さらに支出がどうだとかいうようにいろいろな面があるわけでした。したがって、国民所得をそういう各面、並びに政府、個人それから企業、そういった主体制といいますが、そういうところから整理をしなければならないという

ことになってきたわけです。と同時に単に国民所得という狭い考え方を抜け出して、もう少し産業連関というものと関係をつける。あるいは、金融とか、さらに国民資本、あるいは国富と呼ばれるような問題とも関連をつけながら考えていこうというわけで国民経済計算というものが考えられたわけでありませう。要するに、前述を要約してみますと、国民経済計算とは、国民経済の活動の構造を特定の視角から包括的に把握し、体系的に整理、記録するために考え出された種類の統計的な計算方式であるということが出来ます。このような国民経済計算の各計算方式に共通する特徴は、すべて社会会計の考え方や方式を採用しているということです。つまり、国民経済計算の基本的な考え方や方式は、企業会計の原理を国民経済について応用したもので、前述したとおり、いわば一国の国民経済を一つの巨大な企業体とみなし、その経済活動を複式簿記の方法と、勘定組織の考え方を利用し、貸借バランスの原理にもとづきながら組織的、体系的に整理して記録しようとするものです。

(2) 国民経済計算の推移と社会勘定

次に国民経済計算というものを歴史的にみた場合どのような考え方の推移があつたかについてふれてみよう。

国民経済計算という言葉は、当初は社会会計としての国民所得の計算方式、すなわち国民所得計算あるいは国民所得勘定と呼ばれるものとほぼ同義的に用いられながら、漸次その他の社会勘定（社会会計方式による計算体系）をも含むように、その包括範囲を拡大してきたわけです。いいかえれば、国民経済計算の起源は国民所得計算ないし国民所得勘定にはじまつたわけですが、それに遅れて産業連関表が発達し、さらに近年に至つて資金循環表その他の各種社会勘定が加わり、相互に直接、間接の交渉をもちながら発展してきたのに伴つて今日では国民経済計算といえれば従前の狭義のものから広義のものに発展し、各種の社会勘定を有機的に組織化した総合的な計算体系をさすようになりました。

このように国民経済計算という概念は、近年いちじるしい発展をみておりますが、その計算体系を構成する主な社会勘定は次の5つからなると考えられております。

- | | | |
|--------|---|---------------------|
| 国民経済計算 | } | (1) 国民所得勘定（国民所得計算） |
| | | (2) 産業連関表（投入産出表） |
| | | (3) 資金循環表（マネーフロー表） |
| | | (4) 国民貸借対照表（国民資本勘定） |
| | | (5) 国際収支表 |

この5つの社会勘定は、それぞれ特定の視角から国民経済の活動を総合的にとらえようとするものですから、相互に密接な関連をもつております。しかしそれぞれ独自の目的と歴史的な背景をもつて、いわば別々に発展してきたものですから、それらを相互に矛盾することなく結びつく、有機的に関連づけた計算体系、つまり広義の国民経済計算として総合的に組み立てられた総合計算体系は今のところまだ完成されておられません。

そのため、国民経済計算の今後の発展の方向として、各社会勘定の統合化ということがもつとも中心的な課題となつてくるわけですが、そのような問題を考える場合には、まずそれぞれの社会勘定は一体どのようなものか、またどのようなしくみを持ち、どのような沿革をもつて発展し現在に至つているかを、それぞれについてみてみる必要があると思ひます。

そこでこの5つの社会勘定のそれぞれをとりあげて、順次話を進めていくわけですが、それに先立ち、ここできわめて概括的な見方から、各社会勘定の対象範囲の相違の目的や役割ないし性格上の特徴をあげてみることは、国民経済計算全体としてのそれを構成する各社会勘定のしくみを理解するうえに非常に有効であると考えられます。

まず、対象範囲の相違についてまとめていいますと、国民所得勘定、および産業連関表は経済の実体面の取引を、資金循環表は経済の金融面の取引を、国民貸借対照表は有形資産および金融資産のあり高を主として、また国際収支表はもつぱら対外取引の面をとらえて記録するもので、それぞれ対象の範囲に対する力点を異にしております。

次に、これらの諸勘定の目的、役割ないし性格上の特徴について企業会計の財務諸表になぞられてみますと、

- (1) 国民所得勘定……………国民経済の損益計算書
- (2) 産業連関表……………原単位計算書
- (3) 資金循環表……………資金運用表
- (4) 国民貸借対照表………貸借対照表
- (5) 国際収支表……………対外取引表

にほぼ該当するといえましよう。

次稿は「国民所得勘定」の予定

農 家 経 済 調 査 結 果 概 要

❖ 昭 和 37 年 度 ❖

この程茨城統計調査事務所、農家経済調査の結課を
発表したがその概要は次のとおりであります。

この調査は調査戸数を大巾（約2.5倍）に拡充し、調査
農家の選定替えを実施したので、調査結果の連続性（対
前年比較）については、主要項目以外をそのまま利用す
ることは問題があるが主要項目は概ね連続しているもの
と思われる。なお調査農家の本県の農家全体の代表性に
ついては前年に比較し大いに高まつたと考えられる。以
下調査結果の県1戸平均についてそのあらましをお知ら
せいたします。

1. 概 要

昭和34年以降の経済の超高度成長による景気過熱の調
整下における37年度の農家経済は、①農業生産の安定的
な増加と国内経済の食糧消費需要の堅調、加工企業の原
料需要の高まりに支えられた農産物価格、商品化率の36
年にひき続くかなりの上昇率および農業用品との交易条
件の有利な推移による農業所得のかなりの大巾な伸び
（対前年増16%）と②他産業賃金水準の上昇を反映する
労賃収入増加による農外所得の寄与（対前年増）5%と
相俟つて農家所得は対前年15%増と前年の伸び率を大巾
に上廻り好況を示した。

家計費は農家所得の増加につれて、対前年増6%と増
加した。

しかし、伸び率としては前年の13%を大きく下廻つた
が、世帯員1人当りにおいては10.3%増大し伸び率とし
ては前年度の14.5%を約4%下廻るに止つた。しかし37
年度の家計支出内容から消費水準の向上が認められる。

以上の結果、37年度の農家所得に占める農業所得の割
合は60.4%（前年度58.2%）家計費充足率も70.7%（前

年64.7%）と上申し、農業所得への依存度は高まつた。

その他、租税公課は労賃俸給収入の増加に伴う源泉所
得税、ならびに住民税の増加、前年度の山林所得に係る
申告所得税の増加により対前年増15%、また被贈扶助等
の収入は臨時的行事の多かつたことから増加を示し、農
家所得から租税公課、家計費を差引き被贈扶助収入を加
えた経済余剰は対前年増62%と前年の伸び率55%を上廻
つた。

（農業收支）

37年度農業収入は第1表に示すとおり、470,1千円で、
その対前年伸び率は前年度の11%を上廻る15%の伸びを
示している。商品生産の進展による商品化率の高まりに
より現金収入では前年度の14%を上廻る21%といちぢる
しい伸びを示した。この伸びは畜産（就中豚）、やさい
果樹などの成長部門の伸長および米の豊作と価格の上昇
による。

農業収入に占める各部門の構成割合は、稲作の42%を
中心に、年々成長部門といわれる畜産、野菜、果樹の割
合が上昇をたどつている。

農業支出は173,1千円で前年に対し14%増したこと機
械化の進展による光熱動力、農具修繕、減価償却費生産
技術の改善に伴う諸材料の増加、野菜、煙草部門拡充に
伴う肥料の増収によるものである。支出費目の構成割合
も飼料、肥料、農具修繕、減価償却の順で3者で全体の
約63%を占めている。

以上の結果、農業所得の伸びはいちぢるしく参考指標
にみられる農業生産構造の変動の兆は、農業構造改善施
策の強力な推進によつて近代的農業の伸展の可能である
ことを示していると考えられる。

(農外収入)

37年の農外収入は2,241,1千円で前年度に対し6%の増加率を示している。昨年度の伸び率△5%と比べると11%の増となつた。これは農外事業収入が47,4千円で前年に引続く林業収入, その他零細な自営兼業の停滞に伴う減少による対前年比78%と, 農外支出の約80%を占める労賃俸給収入が1,767千円で前年度比較伸び率9%と(前年度伸び率△2%) 順当な伸びを示した結果で年々農外収入に占める労賃俸給収入の地位が高くなつてきている。

労賃俸給収入の中では, 俸給給料の比重が増加し, 農家労働力の他産業就業状況の好転を示している。

農外支出は商工鉱業事業収入の固定的投資が増加し前年に比較し17%増加を示したが, 総額が少いので結局, 農外所得は207,2千円で前年の伸び率を約9%上廻つた。(対前年増加は5%であつたが前年度の伸び率が△4%であつたためである)。

(家計費)

農家所得の伸びと関連し家計費も増加したが, 伸びは鈍化し対前年6%増で前年度の伸び率13%を下廻つたが年々の世帯員の他産業への離家流出減少等を考慮し世帯員1人当りで比較すると消費内容別に対前年増減をみると, 保教育文化費18%光熱水道費16%の増加が目立ち, 一方飲食費, 耐久消費財である家財家具費が停滞を示している。

飲食費は対前年増1.5%で穀類の消費は逆に7%の減少を示しているから, 副食費の増加による食生活内容の改善が如実に現われている。

このように農家の消費支出は所得水準の上昇と商品経済の浸透に伴ひき続き消費水準の都市化への傾向が強くみられる。

この家計費からもとめたエンゲル係数は38.6%と前年度の41.9%より低下し, また飲食費中に占める穀類の消費割合は16.8%と前年度の17.6%より低下した。

第1表 農家経済総括(1戸当り)

(金額U:千円)

項 目	総 数 (現金+現物+生産現物家計仕向)									
	36年	37年	37/36	37年 経 営 耕 地 広 狭 別						
				3 反 未 満	反 3~5	反 5~10	反 10~15	反 15~20	反 20~	
農業粗収益 a	425.3	490.1	115	85.9	141.4	335.1	596.7	791.1	1004.5	
〃 経営費 b	151.7	173.1	114	27.6	51.1	120.2	216.6	277.1	365.2	
〃 所得 A=a-b	273.6	317.1	116	58.3	90.3	214.9	380.1	514.1	679.5	
農外収入 C	210.6	224.1	106	439.7	359.2	238.7	139.9	109.2	124.2	
(うち労賃俸給)	(162.3)	(176.7)	109	(350.4)	(328.9)	(187.8)	(98.5)	(72.2)	(73.4)	
〃 支出 d	14.4	16.9	117	25.9	28.7	17.5	7.9	6.8	25.1	
〃 所得 B=C-d	196.3	207.2	105	413.9	330.5	221.3	132.1	102.4	99.2	
農家所得 C=A+B	469.9	524.3	112	472.2	420.8	436.2	512.2	616.5	778.6	
租 税 公 課 負 担 D	30.4	35.1	115	34.9	37.3	33.1	28.2	34.3	52.3	
被 贈 扶 助 収 入 E	38.7	46.6	120	21.5	77.1	39.6	41.9	45.2	53.8	
可処分所得 F=C+E-D	478.2	535.8	112	458.8	460.6	442.7	525.6	627.3	780.1	
家 族 家 計 費 G	424.3	448.6	106	423.8	356.1	388.5	449.8	513.7	618.7	
農家経済余剰 H=D-G	53.9	87.2	162	35.0	104.6	54.2	76.0	113.6	161.4	
参 考 指 標	農業所得÷農家所得 %	58.2	60.5+	123	12.3	21.5	49.3	74.2	83.4	87.3
	農外所得÷農家所得 %	41.8	39.5△	23	87.7	78.5	50.7	25.8	16.6	12.7
	農業所得÷家族家計費 %	64.7	70.7+	6.0	13.8	25.4	55.3	84.5	100.1	109.8
	世帯員1人当農家所得	千円81.0	93.7	116	90.3	95.9	85.6	89.7	95.3	110.1
	農業労働1日当農業所得	円 608	771	127	618	621	65.7	733	814	926

(註) 37年度の結果で内訳と計が一致しないのは10円単位の4捨5入によるためである。

第14回全国統計大会

2500人が参集 小学生も研究発表

第14回全国統計大会は、全国統計協会連合会主催、九州8県の後援、各省庁の協賛で都道府県、市町村の統計関係者約2,500名を集めて南国情緒豊かな長崎県長崎市公会堂で去る11月13、14の両日開催された



会場風景 (外観)

本県からも県並びに市町村等から34名が出席参加いたしました。

日程は13日午後6時から公会堂において前夜祭を行ない盛大なうちにも和やかに遠路はるばる参会した我々を慰めると同時に明日の本大会の盛儀のほどをしのばせた

先づ田川長崎市長の歓迎のあいさつ、県警察音楽隊の演奏、谷口典子、高橋房子さん等の「長崎の鐘」「長崎の雨」「長崎のお蝶さん」等の歌謡曲があり、長崎芸能会の「春雨」「うかれ唐人」長崎民族舞踊研究会の「浜踊」「のんのこ節」「月琴節」等の民芸を披露し、最後に県広報映画「長崎の印象」のカラー映画を上映、午後8時30分参会者拍手のうちに前夜祭を終了した。

14日の大会は午前9時30分開会、佐藤長崎県知事田川長崎市長、大会々長有沢広己氏のあいさつがあり、大内賞をはじめ総理大臣、行政管理庁長官、経済企画庁長官、文部大臣、通商産業大臣、労働大臣、全統連会長及び特別功労者や第11回統計図表コンクール入選者の表彰など各種の表彰が順調に行なわれ、来賓の祝辞、受賞者総代の謝辞があつて譚事に移る。先づ議長の選任、議案の説明、審議委員付託等で午前中の行事は終り休憩昼食、午後の研究発表では、「郷土福島県の開発について」東北ブロック代表福山第3小学校4年生織田剛蔵君「市町村統計における標本調査について」中国ブロック代表島根県統計課脇田裕氏、九州ブロック代表として佐世保小学校6年生倉田博久君等5名が「運動と脈博の関

係、児童会活動における統計の利用」と題してそれぞれ貴重な研究の結果を発表した。引き続き行政管理庁統計基準局長後藤正夫氏が司会し、農林省統計調査部長久我通武氏、教大教授美濃部亮吉氏、長崎県副知事小松直行氏、十八銀行調査室長松崎善二郎氏らによる「統計に親しませるには」と題してのパネル討議があり、残り議案を審議し、宣言決議、有沢会長の記念講演があり午後5時閉会した。

大会終了後の慰安演芸はNHK佐々木アナの司会で宮崎県の岩戸神楽、佐賀県の面浮立等九州各県の代表的芸能が午後8時迄賑やかに披露され、参加者を楽しませた。

今回の長崎市における全国統計大会において表彰された本県関係者は次のとおりである。(敬称略)

文部大臣表彰 茨城県
行政管理庁長官感謝状 茨城県拓務課長 根本 倉吉
(前統計課長)
全国統計協会連合会会長賞 石岡市役所 金子 順蔵
第11回統計図表全国コンクール入選者

第1部 (小学校の部)

佳作 猿島郡三和村諸川小学校5年 染谷 達雄
稲葉 香
宝田 利則

第2部 (中学校の部)

特選 (結城市の桐下駄)結城市立結城中学校
3年 山家 つや子
宮田 栄子
入選2席 (結城市のかんぴょう)結城市結城中学校
2年 松本 和子
鈴木 光枝
入選4席 (郷土の誇る民芸品結城紬)結城市結城中
学校 3年 高城 恵子
老田 洋子



会場風景 (内観)

大 内 賞 受 賞 者

1963年度

(アイウエオ順)

- 宇 都 宮 肇 東京芝浦電気株式会社総務部機械計算課長
(業績) 昭和13年から25年間、統計実務に従事するとともに、民間の統計機構の充実と組織化に努力し、同時に官庁統計の制定、改善ならびに実施において協力し、統計の進歩に貢献した。
- 上 島 長 蔵 無 職
(業績) 明治42年から47年間、一貫して、統計、実務に従事して、地方統計の改善と育成に努力し、統計の進歩に貢献した。
- 遠 藤 英 男 特殊法人日本観光協会次長
(業績) 昭和5年以来、通算23年間、統計実務に従事して、運輸統計の整備と各種分類大系の確立につとめ、統計の進歩に貢献した。
- 三 浦 喜 代 一 経済団体連合会資料部長
(業績) 昭和13年から25年間、統計実務に従事するとともに、民間における統計の充実と官庁統計の改善に協力し、統計の進歩に貢献した。

各 省 表 彰 受 賞 者

内閣総理大臣表彰

- 労働力調査 山形県
長野県
静岡県
小売物価統計調査 岩手県
埼玉県
愛知県
個人企業経済調査 青森県
宮城県
奈良県
家計調査 秋田県
鹿児島県
山梨県
就業構造基本調査 宮城県
福島県
栃木県
岩手県
埼玉県
鳥取県

文部大臣表彰

昭和37年度教育統計調査

- 徳島県 神奈川県 石川県
秋田県 宮城県 山形県
岩手県 香川県 茨城県

労働大臣表彰

昭和37年度毎月勤労統計調査

- 山形県 栃木県 和歌山県
埼玉県 愛媛県 大分県
島根県

通商産業大臣表彰

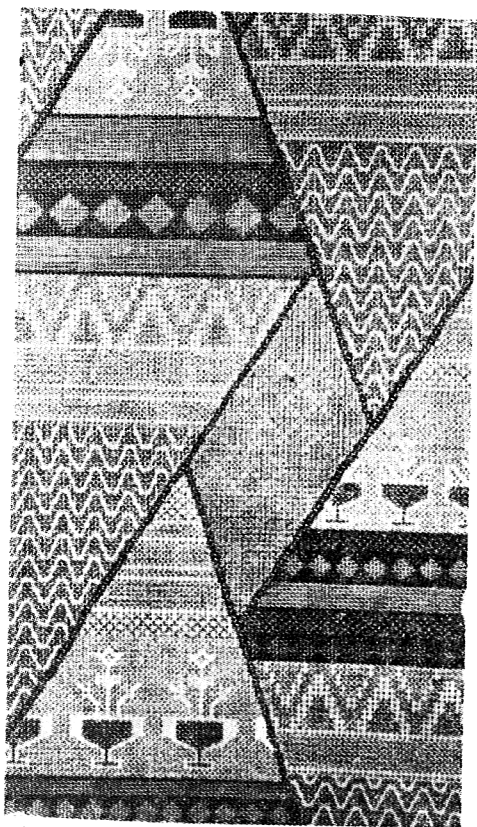
- 各種統計調査総合優良 静岡県
工業統計調査 岐阜県
岡山県
島根県
生産動態統計調査 神奈川県
千葉県
栃木県
繊維流通統計調査 愛知県
兵庫県
商業統計調査 大阪府
北海道
埼玉県
京都府
商業動態統計調査 秋田県
長崎県

行政管理庁長官感謝状

- 山形県 都 築 正 英
茨城県 根 本 倉 吉
神奈川県 斉 藤 太 次 郎
愛知県 小 笠 原 愛 二
京都府 鳥 井 貞 雄

その姿を消した。

その後養蚕業の発達により絹糸の使用に着目し絹と木綿の交織を考案、明治40年緯糸に強燃加工の技術を応



[石下紬の模様]

用、ここに絹綿交織いしげ紬が生れたのである。これより先明治26年石下織物声価維持のため業者挙つて一丸となり同業組合を組織しその振興を計り努力の結果今日の繁栄をみるに至つたのである。

現在では紬のほか、絹織、交織、お召、ウール化繊なども生産されるようになり、染色と模様についてもたえず研究が続けられ最近ではますます品質が向上し、その名声をいやが上にもあげている。その結果、東京、関西方面にまでも需要の道を拓きつつある。

組合員64名と非組合員10名が従業員と共に600台の織機を動かし年間18万反の生産をあげている、そ

の額は5億5千万円の巨額に達している。

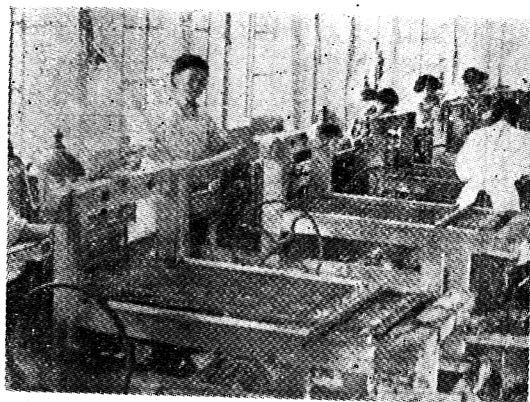
生産内容を見ると、絹綿交織石下紬60%、正絹石下紬15%、化繊織物ウール製品その他25%となつている。

石下紬の名称は、品名の統一が話題となつたとき採用された呼称であり、同一品質の製品でも取扱う商社によつて独自の名称を付すので全体統一は未しの感がある。一例をあげると絹田紬、筑波紬、結城紬御召、結城玉紬、結城縮、豊田紬、本場玉結城紬、本場結城御召紬、結城九重御召、筑波結城等いずれも石下紬の変名である。

いずれにしてもこれら織物は本場結城紬の姉妹品の名にふさわしく風合い、感触、外観共にその重厚さに魅力を感じ都会婦人の家庭着又は普段の外出着として愛用されていることはその販路が大都市に集中されていることでも明らかである。殊に単衣用としての交織ちぢみ織、袷衣用として正絹石下紬等は本県の誇りとする情緒豊かな民芸織物でもある。

この物産を抱く町として、農業振興を主軸に体質改善を図らんとする町政の中に在つて、別の面から力強い支援をおしみなく与え育成発展に寄与していることは、石下紬の前途に一大光明となつて鬼怒の流れがつきないように箴の音もこの地から永久に消えないことであろう。

(取材=統計課横田主事)



[工場風景]

たばこ販売実績 (37年)

県民が煙にした29億本

この実績は販売方針に基づき、中心価格群（特にピース、ハイライト、いこい）の強化、拡大に努めた販売促進の成果であると共に、一面県内の消費水準や、県民所得の上昇が裏打されているわけで、県内の鉱工業地帯の不況によつて極端な販売低下をもたらしたところもあつたが、総じてはまずまずの良好な成績に終始した。

図表「1」は30年を100とした販売実績の推移である。単価と代金は順調な傾向を示しているが、数量は

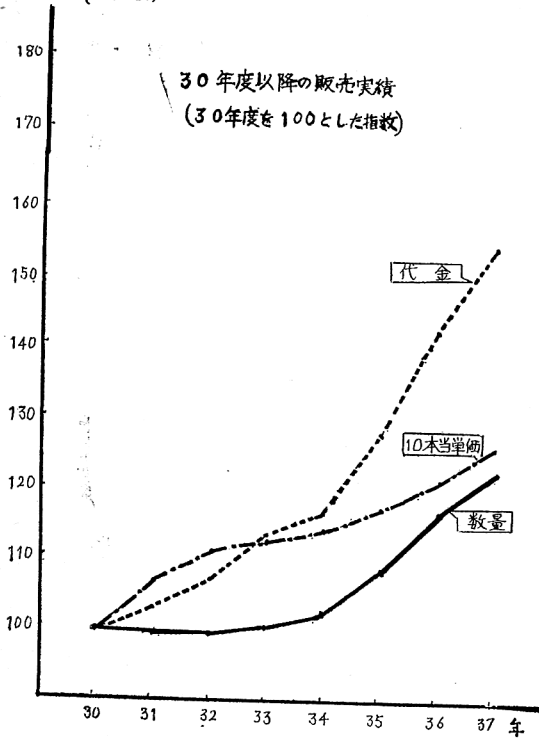
33年まで伸びが低迷している、しかし34年度以降は代金数量ともに上昇傾向が急テンポである。

図表「2」の上昇率グラフは代金、数量ともに本県の経済事情を反映しており、特に35年度以降所得増進ブームによつて本県の経済界も飛躍的な進展をとげているが、そうした情勢が販売の伸び率からうかがえる、またこの上昇の傾向から34年を分岐点として本県の産業構造や経済情勢の変化についても一応の推測ができる。

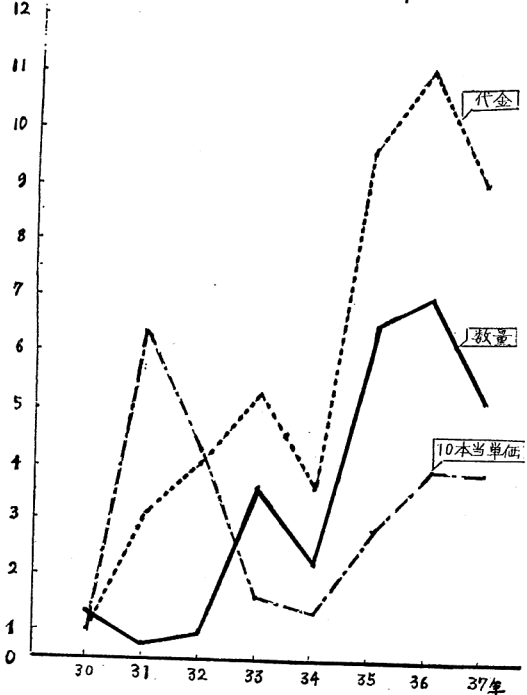
たばこ販売の年度別推移(単位千本)

	30	31	32	33	34	35	36	37
販売数量	2,379,532	2,307,711	2,302,399	2,384,472	2,436,630	2,593,026	2,772,800	2,913,971
指数	100.0	97.0	96.8	100.2	102.4	109.0	116.5	122.5

(図1)



(図2) 過去7ヶ年の実績上昇率

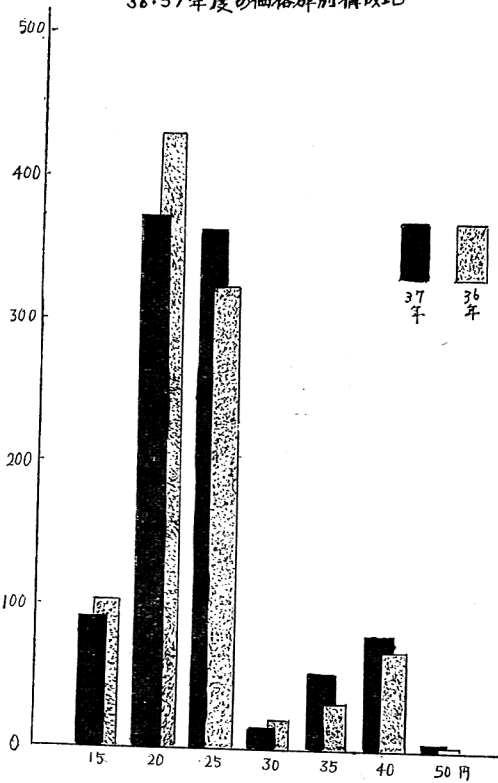


銘柄の傾向

前年に較べ伸長の著しかつたのは、ホープ、ハイライ
トで、対前年比は234.4%、198.1%とそれぞれ2位又は
それ以上の上昇を示し、次いで富士127.8%、いこい118
.5%、ピース116.8%と順調に伸び、中心価格群である
ピース、ハイライト、いこい群が期待どおりの実績を取
めた。

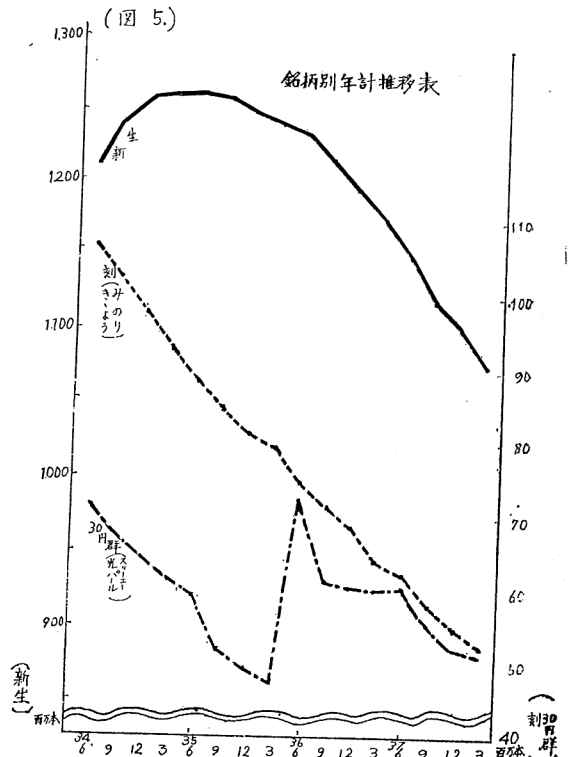
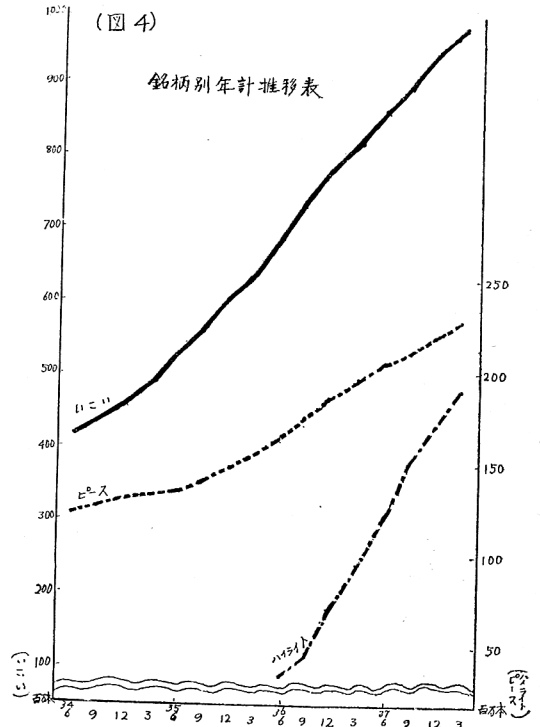
(図3)

36・37年度の価格群別構成比



一方新生の凋落が目立ち、30円群のうちパール、ス
リーエース、バット等も下降線をたどっている。
各銘柄を価格群別にした構成比を並べてみると「図表
3」のようになる。
銘柄の傾向を年度別推移で図表化してみると、「図表
4、5」となり一層明瞭になる。

(資料 日本専売公社水戸地方局販売部)



市郡別・樹種別造林面積 (民有林)

単位=ha

= 昭和 37 年度 =

樹種 県計 市郡別	すぎ	ひのき	あかまつ	くろまつ	からまつ	くぬぎ,その 他の広葉樹	計
	1,423.18	497.79	745.76	201.20	5.53	3.90	2,877.36
	49%	17%	26%	7%	1%	—	100%
水戸市	3.85	0.15	6.85	—	—	—	10.85
日立市	90.75	5.84	31.09	40.08	—	0.11	167.87
土浦市	0.13	0.05	3.58	0.17	—	—	3.93
古河市	—	—	—	—	—	—	—
石岡市	1.45	0.76	8.44	—	—	—	10.65
下館市	0.96	0.40	2.76	—	—	0.54	4.66
結城市	—	—	0.73	—	—	—	0.73
竜ヶ崎市	1.50	—	19.57	0.80	—	—	21.87
那珂湊市	—	—	—	0.43	—	—	0.43
下妻市	—	—	0.53	—	—	—	0.53
水海道市	4.24	0.23	3.44	—	—	0.07	7.98
常陸太田市	18.30	8.36	15.63	—	—	0.16	42.45
勝田市	—	—	—	—	—	—	—
高萩市	129.71	19.45	34.88	0.10	5.53	—	189.67
北茨城市	109.58	4.37	27.00	0.62	—	—	141.57
笠間市	36.84	30.55	21.89	—	—	0.08	89.36
東茨城郡	43.11	8.55	29.36	10.00	—	—	91.02
西茨城郡	50.25	48.67	61.20	0.06	—	0.13	160.31
那珂郡	195.10	72.44	71.97	0.39	—	—	339.90
久慈郡	614.48	229.55	135.85	0.28	—	0.36	980.52
多賀郡	45.13	8.33	24.07	0.11	—	—	77.64
鹿島郡	5.76	0.53	0.48	62.01	—	—	68.78
行方郡	5.39	3.05	2.75	37.32	—	—	48.51
稲敷郡	14.53	1.40	46.97	13.99	—	—	76.89
新治郡	30.96	38.59	67.29	8.09	—	0.08	145.01
筑波郡	8.08	2.97	110.44	10.85	—	1.30	133.64
真壁郡	9.08	9.98	13.93	0.63	—	0.13	33.75
結城郡	1.14	3.23	1.35	—	—	0.09	5.81
猿島郡	0.69	0.26	3.71	5.28	—	0.63	10.57
北相馬郡	2.17	0.08	—	9.99	—	0.22	12.46

茨 城 の 犯 罪

年次別刑法犯と人口と犯罪率

茨城県警察本部

年次別	発生件数	検挙件数	検挙率 %	人口	犯罪率 $\frac{\text{発生}}{\text{人口}} \times 1,000$
明治 29	6,902	4,209	61.0	1,101,540	6.3
31	7,712	4,208	54.6	1,149,594	6.7
33	6,682	3,355	50.2	1,177,080	5.7
35	6,613	3,325	50.3	1,199,881	5.5
37	7,678	2,694	35.1	1,197,668	6.4
39	7,013	3,043	43.4	1,231,229	5.7
41	5,041	3,229	64.1	1,259,157	4.0
43	5,412	3,933	73.0	1,280,638	4.2
大正 元	5,859	4,444	75.9	1,314,495	4.5
3	8,040	6,843	85.1	1,343,491	6.0
5	8,524	7,330	86.0	1,381,893	6.2
7	10,088	8,351	82.8	1,404,582	7.2
9	8,147	6,979	85.7	1,358,864	6.0
11	8,572	8,624	100.1	1,403,083	6.1
13	8,168	7,621	93.3	1,454,294	5.6
昭和 元	11,346	10,664	94.0	1,456,182	7.8
2	9,646	9,404	97.5	1,481,689	6.5
4	11,477	10,722	93.4	1,518,521	7.6
6	14,067	13,469	95.7	1,509,965	9.3
8	16,749	16,263	97.1	1,549,783	10.8
10	19,413	17,529	90.3	1,550,188	12.5
12	16,192	16,320	100.8	1,583,042	10.2
14	13,023	11,919	91.5	1,593,746	8.2
16	12,756	11,314	88.7	1,642,465	7.8
18	15,788	13,766	87.2	1,667,699	9.5
20	10,432	8,136	78.0	1,944,573	5.3
22	20,733	15,553	75.0	2,013,735	10.3
24	21,969	14,675	66.8	2,060,061	10.7
26	22,410	16,467	73.5	2,039,080	11.0
28	17,823	12,629	70.9	2,053,575	8.7
30	19,317	13,406	69.4	2,076,807	9.3
31	21,309 (22,019)	13,954 (14,664)	65.5 (66.6)	2,080,586	10.2 (10.6)
32	20,509 (21,514)	14,801 (15,806)	72.2 (73.5)	2,081,246	9.9 (10.3)
33	20,970 (22,060)	15,332 (16,442)	73.1 (74.4)	2,082,067	10.1 (10.6)
34	19,694 (20,859)	13,946 (15,111)	70.8 (72.4)	2,079,906	9.5 (10.0)
35	21,432 (22,971)	16,270 (17,809)	75.9 (77.5)	2,047,024	10.5 (11.2)
36	21,982 (23,479)	17,101 (18,598)	77.8 (79.2)	2,053,290	10.7 (11.4)
37	20,912 (22,536)	15,833 (17,457)	75.7 (77.5)	2,063,619	10.1 (10.9)

(注) カッコ内数字は修正件数=修正件数とは31年以降触法少年事件が犯罪統計の対象外となつたため触法少年事件含まれていないので30年以前と同一条件に修正(触法少年事件を含めた)したものである。

海面漁業統計

(37年・属地)

茨城統計調査事務所

魚種別漁獲量

単位トン

年別 魚種別	年 計			年別 魚種別	年 計		
	前年度 漁獲量	魚種割合	本年度 漁獲量		前年度 漁獲量	魚種割合	本年度 漁獲量
前漁年獲度量	昭和32年 89,400	—	—	か つ お	3,449	31.6	3,265
	" 33年 97,974	—	—	そうだかつお	11	0.0	4
	" 34年 83,314	—	—	くろまぐろ	24	0.1	7
	" 35年 74,414	—	—	びんなが	2,026	9.1	946
	" 36年 98,411	—	—	めばち	137	0.6	64
本年度漁獲量	—	—	103,471	きわだ	30	0.4	45
魚種別割合	—	1,000	—	めじ	190	0.9	95
にしん	0	0	0	まかじき	15	0.2	18
まいわし	20,709	153.0	15,821	めかじき	82	0.4	44
うるめいか	3	0.0	1	くろかわ類	0	0	0
かたくちいわし	26,304	203.8	21,081	しろさけ	2	0	0
しらす	1,765	25.8	2,668	さくらます	0	0	0
まあじ	2,026	21.7	2,246	からふとます	6	0	0
まさば	9,138	193.0	19,964	ひらめ	222	1.8	184
ごまさば	218	0.1	8	まかれい	0	0	0
さんまり	19,999	245.0	25,335	めいたかれい	28	0.2	20
ぶり	2,406	9.3	965	むしかれい	166	1.2	125
ひらまさ	4	0	3	ばばかれい	101	0.5	56
かんばち	0	0	0				

経営体階層別・漁船規模別・漁船隻数・総トン数(海面)

経営体階層	漁 船 規 模											総 ト ン 数
	総 数	3 T 未 満	3 ~ 5 T	5 ~ 10 T	10 ~ 20 T	20 ~ 30 T	30 ~ 50 T	50 ~ 100 T	100 ~ 200 T	200 ~ 500 T	500 T 以上	
総 数	5,657	1,118	105	25	85	44	144	85	24	27	—	27,403
3 T 未 満	1,041	1,034	7	—	—	—	—	—	—	—	—	1,070
3 ~ 5 T	64	23	41	—	—	—	—	—	—	—	—	197
5 ~ 10 T	48	23	16	9	—	—	—	—	—	—	—	181
10 ~ 20 T	77	25	28	3	21	—	—	—	—	—	—	486
20 ~ 30 T	9	—	2	2	2	3	—	—	—	—	—	137
30 ~ 50 T	42	2	4	3	17	—	16	—	—	—	—	852
50 ~ 100 T	55	—	—	5	16	8	15	11	—	—	—	1,950
100 ~ 200 T	104	2	—	1	10	19	52	14	6	—	—	4,652
200 ~ 500 T	158	3	2	—	11	14	58	47	8	15	—	11,395
500 T 以上	40	—	—	—	2	—	3	13	10	12	—	6,362
大型定置網	7	2	—	—	5	—	—	—	—	—	—	69
小型定置網	8	1	4	2	1	—	—	—	—	—	—	45
地びき網	4	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	7
浅海養殖	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

内水面漁業統計 (37年)

内水面漁業総漁獲量

単位…… (トン)

魚種別	水系別	36年度総漁獲量	37年度総漁獲量	河川		
				小計	利根川	川
36年度	魚類	21,372	—	10,452	—	7,543
37年度	魚類	—	21,368	10,955	—	8,392
魚類	魚さ	6,120	6,387	1,750	—	376
	陸封性	31	41	41	—	2
	湖河性	2	1	1	—	—
	うわ	—	—	—	—	—
	あし	828	613	125	—	62
	はら	580	965	0	—	—
	はら	179	147	147	—	4
	はら	709	547	84	—	83
	はら	1,403	868	129	—	4
	はら	0	0	0	—	—
	はら	142	291	156	—	11
	はら	198	221	40	—	18
	はら	1,072	1,193	237	—	136
	はら	4	3	2	—	1
	はら	121	364	290	—	16
はら	54	60	50	—	15	
はら	256	493	299	—	—	
はら	534	573	143	—	19	
貝類	貝類	11,787	12,001	2,100	—	7,920
	その他の貝類	11,511	11,496	9,090	—	7,910
その他水産動物	その他水産動物	275	504	10	—	10
	えこ	3,464	2,979	105	—	95
	ま	1,065	1,054	1	—	—
	えこ	2,167	1,830	15	—	14
草類	上記以外の水産動物	29	5	1	—	0
	草食非食	201	88	86	—	80

漁業				湖沼漁業				
那珂川	久慈川	その他の河川	小計	指定湖沼 (霞ヶ浦北浦)	湖沼	その他の湖沼	他沼	
2,523	241	143	10,911	8,776	1,971	—	171	
2,215	240	107	10,412	8,214	2,062	—	135	
1,029	238	105	4,636	3,801	715	—	120	
26	12	0	—	—	—	—	—	
0	0	—	—	—	—	—	—	
29	21	11	488	438	39	—	10	
—	—	0	964	951	11	—	1	
24	118	0	0	—	0	—	—	
0	—	—	462	455	7	—	—	
119	4	1	739	578	155	—	4	
—	—	0	—	—	—	—	—	
141	4	0	134	54	80	—	—	
9	7	3	181	142	30	—	—	
14	13	73	955	806	92	—	8	
—	1	0	0	0	—	—	56	
258	14	0	74	6	68	—	—	
20	13	1	10	—	—	—	—	
299	—	—	193	—	193	—	10	
86	26	11	430	367	35	—	27	
1,180	—	—	2,901	1,778	1,119	—	3	
1,180	—	—	2,406	1,284	1,119	—	2	
—	—	—	494	493	—	—	—	
6	1	2	2,874	2,634	228	—	11	
0	—	1	1,053	1,042	1	—	9	
1	—	—	1,814	1,589	225	—	—	
—	—	0	3	2	—	—	—	
5	1	0	2	—	2	—	1	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	

米 の 生 産 費

昭和37年産米生産費調査結果

茨城統計調査事務所

この生産費調査結果は、農家選定要領に選定された県内220戸の農家について調べたものであるが調査の途次農家に脱落があつたため218戸について集計したものである。

昭 和 3 7 年 産 米 生 産 費 集 計 表

	種苗費	肥料費	諸材料費	水利費	防除費	建 物 費			農 具 費			
						償却	修繕	計	償却費	修繕費	取替	計
反 当	236円	3,258円	1,023円	446円	173円	225円	65円	290円	2,020円	45円	49円	2,114円
主産物単位当	78	1,081	340	148	57	75	21	96	670	15	16	701
割 合	1.1%	15.8%	5.0%	2.2%	0.8%	1.1%	0.3%	1.4%	9.8%	0.2%	0.3%	10.3%
	畜力費	勞 働 費			賃料料金	費 用 合 計				副産物 価 格		
		年 雇	臨時費	家 族 計		購 入	自 給	償 却	計			
反 当	926円	21円	1,048円	10,537円	11,606円	510円	4,984円	13,353円	2,245円	20,582円	2,215円	
主産物単位当	307	7	347	3,494	3,848	169	1,652	4,428	745	6,825	734	
割 合	4.5%	0.1%	5.1%	51.2%	56.4%	2.5%	24.2%	64.9%	10.9%	100.0%	—	
	副産物価格差引 生 産 費		資 本 利 子		地 代		資 本 利 子 地 代 算入生産費		租 税 公 課 負 担 額		資 本 利 子 地 代 租 税 公課算入生産費	
	反 当	18,367円		759円		1,212円		20,338円		1,624円		21,962円
主産物単位当	6,091		252		402		6,745		539		7,284	
割 合	—		—		—		—		—		—	

証 主産物の単位は150K(1石)である。

生 産 費 の 前 年 比 較

項 目	年 次	3 6 年		3 7 年	
		生 産 費	指 数	生 産 費	指 数
副産物差引反当生産費(第1次)		17,645円	100.0%	18,367円	104.1%
同 上	150kg当	5,953	100.0	6,091	102.3
地代資本利子算入反当生産費(第2次)		19,587	100.0	20,338	103.8
同 上	150kg当	6,608	100.0	6,745	102.1

主 要 費 目 の 費 用

項 目	年 次	3 6 年		3 7 年	
		費 用	指 数	費 用	指 数
肥 料 費 {	反 当	3,113円	100.0%	3,258円	104.7%
	150kg当	1,050	100.0	1,081	103.0
諸材料費 {	反 当	925	100.0	1,023	110.6
	150kg当	312	100.0	340	109.0
勞 働 費 {	反 当	10,845	100.0	11,606	107.0
	150kg当	3,659	100.0	3,848	105.2
費用合計 {	反 当	19,778	100.0	20,582	104.1
	150kg当	6,672	100.0	6,825	102.3

一 般 農 産 物 生 産 費

水稻を除く昭和37年産一般農産物即ち陸稲、大麦、小麦、二条大麦、甘しよ、田作なたね、畑作なたね、たばこ、およびまゆについて農林省生産費調査方式により調査結果をとりまとめたものである。

作物別農産物生産費調査成績（反当）（その1）

単位円 割合%

生産費項目			陸 稲		大 麦		小 麦		二条大麦		甘 し よ	
			金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
種 苗	費		343	2.3	198	1.6	252	2.2	318	2.6	568	4.3
共 同 飼 育	費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肥 料	費		2,925	20.2	3,069	24.3	2,839	24.5	3,165	27.0	3,932	29.6
諸 材 料	費		698	4.9	402	3.2	420	3.6	480	4.1	670	5.1
水 利	費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防 除	費		58	0.4	3	0	4	0	31	0.3	170	1.3
成 園	費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 物 費	償 却	費	162	1.1	181	1.4	165	1.4	242	2.1	18	0.1
	修 繕	費	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		165	1.1	181	1.4	165	1.4	242	2.1	18	0.1
農 具 費	大 農 具 (蚕)	償 却	1,422	9.9	1,072	8.5	1,252	10.8	983	8.4	191	1.4
	小 農 具 (蚕)	修 繕	15	0.1	8	0.1	15	0.1	—	—	0	—
	計		1,437	10.0	1,080	8.6	1,267	10.9	983	8.4	191	1.4
畜 力	費		40	0.3	31	0.2	40	0.3	21	0.2	6	—
勞 働 費	年 雇	費	157	1.1	650	5.2	240	2.1	113	1.0	486	3.7
	臨 時	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	家 族	費	199	1.4	70	0.6	197	1.7	333	2.8	96	0.7
計		8,293	57.4	6,764	53.7	6,062	52.0	5,772	49.2	7,063	53.2	
賃 料 々 々	金		8,492	58.8	6,834	54.3	6,259	53.7	6,105	52.0	7,159	53.9
費 用 合 計	A		133	0.9	155	1.2	147	1.3	264	2.3	75	0.6
副 産 物 価 額	B		14,448	100.0	12,603	100.0	11,633	100.0	11,722	100.0	13,276	100.0
第 一 次 生 産 費	C = A - B		1,731	—	678	—	807	—	814	—	139	—
資 本 利 子	D		12,717	—	11,925	—	10,826	—	10,908	—	13,137	—
地 代	E		415	—	513	—	464	—	647	—	272	—
第 二 次 生 産 費	F = C + D + E		493	—	374	—	415	—	390	—	425	—
租 税 公 課 諸 負 担	G		13,625	—	12,812	—	11,705	—	11,945	—	13,834	—
参 考 生 産 費	H = F + G		736	—	601	—	577	—	760	—	902	—
			14,361	—	13,413	—	12,282	—	12,705	—	14,736	—

作物別農産物生産費調査成績（反当）（その2）

単位円 割合%

生産費項目	作物別		畑作なたね		田作なたね		たばこ		まゆ					
									栽桑		養蚕		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
種 苗 費	25	0.2	5	0	11	0	—	—	3,573	5.4	3,573	5.4		
共 同 飼 育 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肥 料 費	3,262	29.2	3,553	28.3	8,548	9.8	5,367	8.2	—	—	5,367	8.2		
諸 材 料 費	120	1.1	27	0.2	5,637	6.4	235	0.4	2,485	3.8	2,720	4.2		
水 利 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防 除 費	—	—	19	0.1	218	0.2	96	0.1	255	0.4	351	0.5		
成 園 費	—	—	—	—	—	—	3,128	4.8	—	—	3,128	4.8		
建 物 費	償 却 費	216	1.9	36	0.3	4,095	4.7	49	0.1	904	1.4	953	1.5	
	修 繕 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	216	1.9	36	0.3	4,095	4.7	49	0.1	904	1.4	953	1.5	
農 具 費	大 具 償 却 費	1,069	9.6	350	2.8	343	0.4	289	0.4	366	0.6	655	1.0	
	農 具 修 繕 費	—	—	—	—	50	0.1	—	—	288	0.4	288	0.4	
	小 具 計	1,069	9.6	350	2.8	393	0.5	289	0.4	654	1.0	943	1.4	
	小 農 具 費	18	0.2	33	0.3	156	0.2	77	0.1	779	1.2	856	1.3	
計	1,087	9.8	383	3.1	549	0.7	366	0.5	1,433	2.2	1,799	2.7		
畜 力 費	360	3.2	1,383	11.0	—	—	849	1.3	25	0	874	1.3		
勞 働 費	年 雇 傭 費	—	—	—	—	1,774	2.0	—	—	—	—	—	—	
	臨 時 雇 傭 費	24	0.2	59	0.5	1,468	1.7	—	—	240	0.4	240	0.4	
	家 族 賃 金	6,010	53.8	6,873	54.8	64,952	74.2	7,729	11.8	36,793	56.1	44,522	67.9	
計	6,034	54.0	6,932	55.3	68,194	77.9	7,729	11.8	37,033	56.5	44,762	68.3		
賃 料 々 金	69	0.6	218	1.7	287	0.3	—	—	2,063	3.1	2,063	3.1		
費 用 合 計 A	11,173	100.0	12,556	100.0	87,539	100.0	17,819	27.2	247,771	72.8	65,590	100.0		
副 産 物 価 額 B	27	—	12	—	—	—	—	—	—	—	2,509	—		
第 一 次 生 産 費 C = A - B	11,146	—	12,544	—	87,539	—	—	—	—	—	63,08	—		
資 本 利 子 D	497	—	314	—	6,311	—	—	—	—	—	12,684	—		
地 代 E	312	—	305	—	869	—	—	—	—	—	797	—		
第 二 次 生 産 費 F = C + D + E	11,955	—	13,163	—	94,719	—	—	—	—	—	66,562	—		
租 税 公 課 諸 負 担 G	562	—	372	—	4,202	—	—	—	—	—	3,015	—		
参 考 生 産 費 H = F + G	12,517	—	13,535	—	98,921	—	—	—	—	—	69,577	—		

茨城県常住人口

(昭和38年10月1日現在)

区分	世帯	人			区分	世帯	人		
		計	男	女			市町村別	計	男
県計	415,939	2,064,914	1,013,535	1,051,379	神栖村	2,992	15,779	7,645	8,134
郡計	220,780	1,140,991	554,740	586,251	波崎町	4,683	24,336	11,961	12,375
市計	195,159	923,923	458,795	465,128	行方郡計	13,288	69,350	33,077	36,273
水戸市	34,261	151,515	73,712	77,803	麻生町	3,679	18,980	9,170	9,810
日立市	38,805	180,363	95,285	85,073	牛堀町	1,286	6,386	2,999	3,387
土浦市	16,493	77,838	38,049	39,789	潮来浦	3,337	17,653	8,246	9,407
古河市	10,449	47,675	22,949	24,726	北玉造	2,221	11,622	5,525	6,097
石岡市	7,453	35,690	17,006	18,684	稲敷郡計	21,756	110,495	54,195	56,300
下館市	10,407	51,834	25,164	26,670	江美町	2,573	12,775	6,083	6,692
結城	7,423	36,118	17,314	18,804	戸崎村	1,727	8,737	4,161	4,576
竜崎	7,031	33,845	16,250	17,595	阿見町	4,567	23,071	11,865	11,206
下野	6,943	33,332	16,160	17,172	牛久崎	3,325	16,267	8,092	8,175
那珂	5,781	28,951	13,975	14,976	新利根	1,095	6,161	3,046	3,115
水戸	7,441	36,730	17,658	19,072	利根村	1,798	9,069	4,374	4,695
常陸	7,343	35,008	17,008	18,000	河内川	2,404	12,293	5,983	6,310
勝田	8,921	49,726	26,773	22,953	東	1,719	8,769	4,120	4,649
高萩	7,457	34,607	17,234	17,373	新河	2,548	13,353	6,471	6,882
北茨	12,504	59,132	29,103	30,029	新治郡計	15,551	79,621	38,714	40,907
茨城	6,447	31,559	15,155	16,404	出島村	3,417	16,949	8,314	8,635
東茨城	26,112	131,535	64,100	67,435	玉里郷	956	4,773	2,268	2,505
常陸	1,737	9,505	4,611	4,894	八千代	5,615	29,707	14,380	15,327
茨城	5,611	30,249	14,905	15,344	新治	2,112	11,233	5,507	5,726
小美野	3,054	15,525	7,517	8,008	新桜	1,606	7,883	3,855	4,028
美原	2,937	14,494	7,089	7,405	筑波郡計	17,248	86,687	41,857	44,830
内原	2,407	13,362	6,760	6,602	谷田部	4,016	20,398	9,973	10,425
常陸	2,380	10,848	5,220	5,628	伊奈村	2,168	11,650	5,537	6,113
桂山	1,784	8,379	4,005	4,374	和原	2,000	10,405	5,018	5,387
前山	1,400	6,802	3,268	3,534	里波	2,160	10,766	5,225	5,541
大洗	4,802	22,371	10,725	11,646	筑大	4,678	22,398	10,733	11,665
西茨城	11,569	59,142	28,580	30,562	真壁郡計	14,194	74,829	36,067	38,762
友部	3,759	19,205	9,248	9,957	関野	2,708	14,652	7,065	7,587
岩間	2,713	13,492	6,567	6,925	明野	3,081	16,689	8,048	8,641
七瀬	695	3,767	1,842	1,925	大和	4,313	21,755	10,420	11,335
岩瀬	4,402	22,673	10,923	11,755	協和	1,435	7,473	3,639	3,834
那珂	20,717	105,382	51,933	53,449	結城郡計	9,389	50,018	24,140	25,878
東海	2,775	15,970	8,420	7,550	千代川	4,199	23,493	11,381	12,112
那珂	6,096	30,716	15,106	15,610	石代	1,601	7,977	3,828	4,149
瓜連	1,429	7,022	3,379	3,643	下	3,589	18,548	8,931	9,617
大宮	4,830	23,623	11,419	12,204	猿島郡計	21,064	117,936	57,829	60,107
山方	2,552	12,528	6,138	6,390	総和	3,594	20,716	10,685	10,031
美和	1,511	7,971	3,860	4,111	五三	1,518	8,712	4,273	4,439
緒川	1,524	7,552	3,611	3,941	和島	3,308	18,726	9,043	9,683
久慈郡	13,982	71,395	34,492	36,903	三井	2,525	14,366	6,990	7,376
金砂	2,733	14,141	6,794	7,347	猿岩	5,993	33,330	16,299	17,031
水府	2,190	11,239	5,413	5,826	境	4,126	22,086	10,539	11,547
里美	1,388	7,391	3,516	3,875	北相馬郡計	11,735	57,266	27,868	29,398
大子	7,671	38,624	18,769	19,855	守谷	2,286	11,371	5,539	5,832
多賀郡	2,314	11,028	5,451	5,577	取手	5,359	24,274	11,854	12,420
鹿嶋郡	21,861	116,307	56,437	59,870	藤代	2,397	12,772	6,176	6,596
旭村	1,988	11,555	5,568	5,987	利根	1,693	8,849	4,299	4,550
鉾田	5,508	28,154	13,646	14,508					
大野	1,833	9,806	4,689	5,117					
鹿野	1,840	10,112	4,954	5,158					
大鹿	3,017	16,565	7,974	8,591					

茨 城 県 産 業 総

概況 6月の生産指数を5月に比べると総合7.61、公益事業5.06、鉱工業7.62、製造業8.65増である。しかし鉱業は0.41の減である。では7月の生産指数を6月に比べると総合5.23、公益事業19.12、鉱工業5.15、鉱業8.48、製造業4.72それぞれ増である。

特に増減のはげしいものは精密機械311.60、非金属鉱業 33.77、鉄鋼業 32.83の増、皮革工業145.16、窯業46.94の減をしめしている。

また本年7月の生産指数を昨年7月と比べると総合32.83、鉱工業33.09、鉱業12.89、製造業35.68それぞれ増、公益事業は11.42の減である。

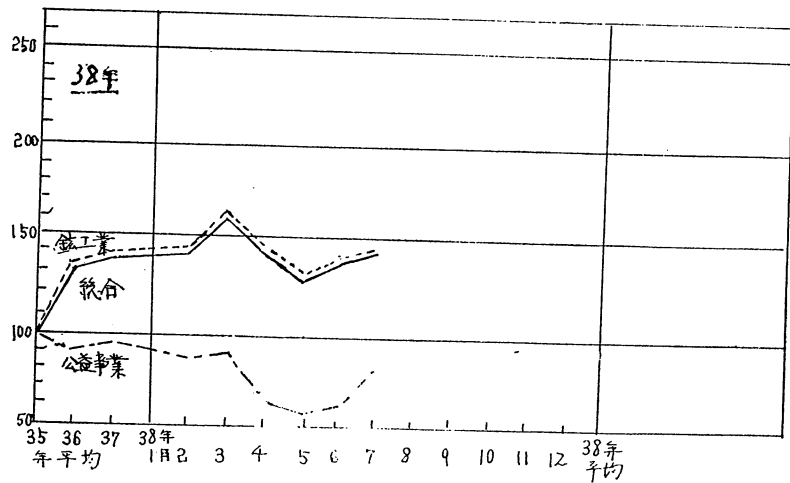
茨 城 県 産 業 総 合 生 産 指

分類 年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	石炭鉱業	
					石炭鉱業	金属鉱業
ウエイト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92	25.69
昭和35年平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
“ 36年 “	132.31	96.86	132.52	102.92	101.79	103.76
“ 37年 “	133.54	97.24	133.77	103.45	99.14	112.58
“ 37年7月	108.35	92.98	108.46	98.06	94.40	104.84
“ 38年5月	128.34	57.38	128.78	102.88	99.08	115.35
“ 38年6月	135.95	62.44	136.40	102.47	98.21	109.41
“ 38年7月	141.18	81.56	141.55	110.95	105.87	116.78

分類 年月	石炭鉱業					
	輸送用機械	精密機械	窯業	化学工業	石油石炭製造	皮革工業
ウエイト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28	0.14
昭和35年平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
“ 36年 “	193.60	155.45	100.34	107.00	96.24	117.94
“ 37年 “	215.11	653.28	98.81	90.76	94.47	172.06
“ 37年7月	229.83	851.21	105.84	83.79	100.08	158.43
“ 38年5月	250.14	960.10	68.11	90.86	76.94	191.00
“ 38年6月	284.17	944.60	112.57	107.26	81.08	331.01
“ 38年7月	289.46	1,256.20	65.63	123.75	82.43	185.85

合 生 産 指 数

昭和38年 6月～7月 (昭和35年基準)



数 表 (総 合) 昭 和 3 5 年 基 準

非金属鉱業	製 造 業				
	鉄 鋼 業	非鉄金属工業	一 般 機 械	電 気 機 械	
3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
120.25	136.34	128.52	140.20	155.80	143.77
124.77	137.69	128.42	107.89	145.73	171.67
123.70	109.82	110.69	28.71	107.33	137.70
88.28	132.13	94.66	120.07	151.79	147.33
139.44	140.78	109.77	142.79	92.97	173.75
173.21	145.50	142.70	132.09	86.58	198.79

紙及パルプ	織 維 工 業	製 材	食 料 品 工 業	た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業
1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
120.46	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22
149.67	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21
167.05	162.99	93.91	85.06	81.22	139.62
148.77	146.82	107.71	76.11	76.15	168.23
164.79	158.27	104.34	75.07	69.92	162.72
171.01	156.24	107.71	69.15	73.93	138.85

毎月勤労統計調査結果速報 (昭和38年8月分)

茨 城 県

第1表 産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額(規模30人以上)(単位円)

産 業 別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全常用労働者										
総数	24,324	27,957	13,106	22,371	25,600	12,399	1,953	2,357	707	577
D 鉱業	41,259	43,563	15,224	24,564	25,908	9,443	16,695	17,655	5,781	438
E 建設業	21,838	23,911	11,351	21,505	23,561	11,102	333	350	249	831
F 製造業	22,006	25,256	11,660	21,183	24,347	11,113	823	909	547	358
18食料品	22,115	27,027	12,992	19,252	23,941	10,542	2,863	3,086	2,450	250
20繊維工業	13,972	25,480	11,042	13,972	25,480	11,042	—	—	—	—
26化学工業	21,319	24,767	11,758	21,319	24,767	11,758	—	—	—	—
30窯業土石製品	23,901	26,569	11,763	23,175	25,779	11,325	726	790	438	574
32非金属製品	24,296	25,638	13,081	24,296	25,638	13,081	—	—	—	664
33金属製品	14,888	17,754	10,151	14,812	17,660	10,106	76	94	45	—
34機械器具製造業	18,523	20,435	11,352	17,695	19,487	10,975	828	948	377	—
35電気機械器具製造業	22,594	25,621	11,447	22,008	25,003	10,978	586	618	469	360
19.38.39その他	37,231	47,113	20,813	24,914	29,072	18,005	12,317	18,041	2,808	503
G 卸売及び小売業	20,630	27,033	13,428	19,547	25,724	12,598	1,083	1,309	830	445
H 金融及び保険業	25,957	32,446	16,820	25,934	32,415	16,814	23	31	6	—
I 不動産業	19,822	23,573	10,807	19,822	23,573	10,807	—	—	—	—
J 運輸通信業	27,563	30,970	17,984	26,612	30,002	17,082	951	968	902	428
K 電気ガス水道業	33,705	34,255	19,759	33,705	34,255	19,759	—	—	—	—
L 医療保健業	26,468	39,401	18,787	25,653	38,508	18,019	815	893	768	395
生産労働者										
D 鉱業	37,919	39,446	15,419	24,010	25,070	8,437	13,909	14,376	6,982	—
E 建設業	20,068	22,241	8,895	20,006	22,173	8,864	62	68	31	—
F 製造業	18,710	21,387	11,005	17,928	20,491	10,552	782	896	453	—
18食料品	20,384	25,331	12,334	17,269	21,932	9,680	3,115	3,399	2,654	—
20繊維工業	11,708	17,651	10,755	11,708	17,651	10,755	—	—	—	—
26化学工業	18,246	21,517	11,140	18,246	21,517	11,140	—	—	—	—
30窯業土石製品	22,917	25,142	11,425	22,280	24,450	11,073	637	692	352	—
32非金属製品	21,485	22,119	12,551	21,485	22,119	12,551	—	—	—	—
33金属製品	13,616	15,955	9,625	13,546	15,872	9,577	70	83	48	—
34機械器具製造業	15,686	17,038	10,274	14,796	16,012	9,928	890	1,026	346	—
35電気機械器具製造業	18,582	20,974	10,817	18,142	20,473	10,574	440	501	243	—
19.38.39その他	33,727	43,938	19,636	22,070	25,522	17,324	11,657	18,416	2,312	—
管理事務及び技術労働者										
D 鉱業	59,544	69,314	14,918	27,582	31,106	11,395	31,962	38,208	3,523	—
E 建設業	24,672	26,601	15,150	23,904	25,797	14,564	768	804	586	—
F 製造業	29,570	33,444	13,645	28,653	32,507	12,811	917	937	834	—
18食料品	27,899	31,697	16,370	25,878	29,472	14,969	2,021	2,225	1,401	—
20繊維工業	26,459	36,145	14,140	26,459	36,145	14,140	—	—	—	—
26化学工業	25,527	28,586	13,066	25,527	28,586	13,066	—	—	—	—
30窯業土石製品	27,177	31,794	12,522	26,152	30,645	11,890	1,025	1,149	632	—
32非金属製品	29,143	32,517	13,424	29,143	32,517	13,424	—	—	—	—
33金属製品	21,602	28,028	12,611	21,495	27,866	12,581	107	162	30	—
34機械器具製造業	25,998	29,838	13,734	25,333	29,106	13,286	665	732	448	—
35電気機械器具製造業	30,796	33,942	13,130	29,926	33,114	12,058	870	828	1,072	—
19.38.39その他	47,739	54,331	26,946	33,388	37,140	21,553	14,351	17,191	5,393	—

産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間, 日)

等 2 表

総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
194.3	196.9	186.1	176.0	175.4	177.7	18.3	21.5	8.4	23.5	23.5	23.4
193.3	194.6	177.8	166.3	166.4	165.5	27.0	28.2	12.3	22.9	22.9	23.1
186.4	188.3	177.0	178.2	179.7	170.4	8.2	8.6	6.6	23.1	23.3	22.2
193.6	197.7	180.7	173.7	173.9	173.0	19.9	23.8	7.7	23.0	23.2	22.5
190.1	199.1	173.3	172.8	175.2	168.2	17.3	23.9	5.1	22.6	23.1	21.6
187.6	201.1	184.1	185.2	192.0	183.4	2.4	9.1	0.7	23.2	24.0	23.0
193.3	199.1	177.2	173.9	174.6	172.1	19.4	24.5	5.1	22.8	23.7	22.6
195.9	198.0	186.1	177.4	177.3	177.8	18.5	20.7	8.3	23.0	23.0	23.0
195.2	196.6	183.6	175.1	174.7	178.6	20.1	21.9	5.0	24.5	24.6	24.3
200.6	204.4	194.2	184.8	185.3	183.8	15.8	19.1	10.4	23.4	23.5	23.2
186.1	187.3	181.6	172.3	171.4	175.8	13.8	15.9	5.8	22.4	22.3	22.8
194.4	197.5	183.0	172.8	172.9	172.3	21.6	24.6	10.7	23.0	23.1	22.7
192.2	210.7	161.6	173.9	182.6	159.6	18.3	28.1	2.0	23.5	24.8	21.3
210.8	207.1	215.2	199.4	195.2	204.3	11.4	11.9	10.9	26.0	25.6	26.5
193.1	191.9	194.7	186.2	184.2	189.0	6.9	7.7	5.7	26.3	26.2	26.4
193.0	202.5	170.5	170.3	172.0	166.3	22.7	30.5	4.2	22.7	22.9	22.2
195.0	198.2	186.0	179.5	181.1	175.0	15.5	7.1	11.0	24.1	24.4	23.4
180.4	181.0	163.2	166.6	166.9	158.8	13.8	14.1	4.4	24.6	24.7	22.8
209.7	213.1	207.7	192.0	192.1	192.0	17.7	21.0	15.7	25.1	25.5	24.9
191.6	192.9	171.7	164.5	164.8	159.9	27.1	28.1	11.8	22.5	22.6	21.7
181.2	184.0	167.0	174.0	176.6	160.7	7.2	7.4	6.3	22.1	22.4	20.8
192.7	197.5	178.8	172.6	173.1	171.1	20.1	24.4	7.7	22.8	23.0	22.0
191.7	204.5	170.7	171.3	174.9	165.3	20.4	29.6	5.4	22.3	23.1	21.1
184.8	193.2	183.4	183.4	187.3	182.7	1.4	5.9	0.7	22.9	23.4	22.9
195.4	204.4	176.1	175.8	177.7	171.8	19.6	26.7	4.3	22.9	23.0	22.2
195.4	198.3	180.4	175.7	176.2	173.3	19.7	22.1	7.1	22.8	22.8	22.3
199.9	201.3	178.6	175.6	175.6	174.4	24.3	25.7	4.2	24.5	24.6	23.7
197.2	201.0	190.8	181.7	182.7	180.0	15.5	18.3	10.8	23.1	23.3	22.7
183.8	184.8	180.1	169.7	168.5	174.6	14.1	16.3	5.5	22.0	21.8	22.7
193.3	196.8	182.0	172.0	172.4	170.7	21.3	24.4	11.3	22.8	22.9	22.4
187.9	212.1	154.5	168.7	179.9	153.2	19.2	32.2	1.3	22.7	24.4	20.3
202.4	205.2	189.9	176.1	176.0	176.5	26.3	29.2	13.4	22.5	22.6	21.7
194.6	195.1	192.5	184.8	184.7	185.5	9.8	10.4	7.0	22.1	22.4	20.8
195.8	198.0	186.5	176.2	175.5	178.9	19.6	22.5	7.6	22.8	23.0	22.2
184.9	184.1	186.9	177.8	176.0	183.1	7.1	8.1	3.8	22.3	23.1	21.1
203.2	211.8	192.2	195.1	198.4	190.9	8.1	13.4	1.3	22.9	23.4	22.9
190.3	193.1	178.7	171.3	171.1	171.9	19.0	22.0	6.8	22.9	23.0	22.2
197.2	196.7	198.9	182.9	181.3	188.0	14.3	15.4	10.9	22.8	22.8	22.3
187.4	187.6	186.8	174.4	173.0	181.3	13.0	14.6	5.5	24.5	24.6	23.7
218.2	224.0	210.2	200.9	200.3	201.8	17.3	23.7	8.4	23.1	23.3	22.7
192.0	194.4	184.7	179.1	179.4	178.3	12.9	15.0	6.4	22.0	21.8	22.7
196.5	198.7	185.5	174.3	173.8	176.6	22.2	24.9	8.9	22.8	22.9	22.4
205.4	207.4	198.9	189.6	188.6	192.8	15.8	18.8	6.1	22.7	24.4	20.3

産業用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び

第3表 日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

産 業 別	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者													
總 数	128,453	97,083	31,370	2,273	1,482	791	2,871	2,042	829	127,855	96,523	31,332	45,538
D 鉱 業	9,750	8,958	792	126	118	8	312	296	16	9,564	8,780	784	7,893
E 建 設 業	5,729	4,765	964	112	112	—	140	99	41	5,701	4,778	923	18,345
F 製 造 業	82,516	62,855	19,661	1,597	986	611	2,091	1,483	607	82,023	62,358	19,665	11,644
18食 料 品	3,364	2,189	1,175	83	37	46	79	39	40	3,368	2,187	1,181	44
20織 雑 工 業	1,705	344	1,361	19	—	19	54	3	51	1,670	341	1,329	—
26化 学 工 業	1,554	1,145	409	24	16	8	42	36	6	1,536	1,125	411	—
30窯 業 土 石 製 品	3,950	3,234	716	61	51	10	73	52	21	3,938	3,233	705	105
32非 鉄 金 属	6,409	5,717	692	40	38	2	233	196	37	6,216	5,559	657	852
33金 属 製 品 業	1,541	959	582	27	10	17	51	23	28	1,517	946	571	—
34機 械 製 造 業	5,276	4,177	1,099	105	63	42	112	92	20	5,269	4,148	1,121	—
35電 氣 機 械 器 具 製 造 業	42,211	33,251	8,960	891	541	350	952	702	250	42,150	33,090	9,060	225
19.38.39 そ の 他	1,555	970	585	40	18	22	42	18	24	1,553	970	583	306
G 卸 売 及 び 小 売 業	7,894	4,160	3,734	139	85	54	127	40	87	7,906	4,250	3,701	2,211
H 金 融 及 び 保 険 業	4,765	2,795	1,970	101	35	66	54	26	28	4,812	2,804	2,008	—
I 不 動 産 業	408	289	119	14	6	8	6	3	3	416	292	124	—
J 運 輸 通 信 業	15,433	11,378	4,055	163	122	41	129	86	43	15,467	11,414	4,053	5,442
K 電 気 ガ ス 水 道 業	1,958	1,883	75	21	18	3	13	9	4	1,966	1,892	74	—
L 医 療 保 健 業	3,286	1,223	2,063	38	8	30	37	5	32	3,287	1,226	2,061	1,052
生 産 勞 働 者													
D 鉱 業	8,252	7,729	523	102	97	5	290	279	11	8,064	7,547	517	—
E 建 設 業	3,517	2,926	591	99	99	—	96	60	36	3,520	2,965	555	—
F 製 造 業	57,487	42,723	14,764	1,317	787	530	1,701	1,194	507	57,103	42,316	14,787	—
18食 料 品	2,583	1,599	984	75	33	42	59	21	38	2,599	1,611	988	—
20織 雑 工 業	1,444	199	1,245	19	—	19	50	3	47	1,413	196	1,217	—
26化 学 工 業	904	623	281	6	1	5	28	24	4	882	600	282	—
30窯 業 土 石 製 品	3,028	2,535	493	60	51	9	52	41	11	3,036	2,545	491	—
32非 鉄 金 属	4,078	3,801	277	33	31	2	199	173	26	3,912	3,659	253	—
33金 属 製 品 業	1,297	817	480	27	10	17	50	23	27	1,274	804	470	—
34機 械 製 造 業	3,825	3,072	753	84	48	36	90	76	14	3,819	3,044	775	—
35電 氣 機 械 器 具 製 造 業	27,837	21,328	6,509	742	446	296	742	535	207	27,837	21,239	6,598	—
19.38.39 そ の 他	1,164	673	491	36	14	22	37	13	24	1,163	674	489	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者													
D 鉱 業	1,498	1,229	269	24	21	3	22	17	5	1,500	1,233	267	—
E 建 設 業	2,212	1,839	373	13	13	—	44	39	5	2,181	1,813	368	—
F 製 造 業	25,029	20,132	4,897	280	199	81	389	289	100	24,920	20,042	4,878	—
18食 料 品	781	590	191	8	4	4	20	18	2	769	576	193	—
20織 雑 工 業	261	145	116	—	—	—	4	—	4	257	145	112	—
26化 学 工 業	650	522	128	18	15	3	14	12	2	654	525	129	—
30窯 業 土 石 製 品	922	699	223	1	—	1	21	11	10	902	688	214	—
32非 鉄 金 属	2,331	1,916	415	7	7	—	34	23	11	2,304	1,900	404	—
33金 属 製 品 業	244	142	102	—	—	—	1	—	1	243	142	101	—
34機 械 製 造 業	1,451	1,105	346	21	15	6	22	16	6	1,450	1,104	346	—
35電 氣 機 械 器 具 製 造 業	14,374	11,923	2,451	149	95	54	210	167	43	14,313	11,851	2,462	—
19.38.39 そ の 他	391	297	94	4	4	—	5	5	—	390	296	94	—

県の行政機構変わる

11月15日から

新しい県の行政機構が、第3回定例県議会で可決される11月15日から施行されました。

国の政治、経済の中に占める本県の地位は、ますます重要性を加え、最近非常に活発になつてきた国のいろいろな施策を、本県としてどのように受け入れるかが、重要な課題となつてきました。

このためには

- (1) 県が、主体性と自主性をもつて、積極的な体制でこれに対応する必要があります。
- (2) これからの開発は、単に経済開発に限らず、県政の各部門の施策が、調和のとれた形で、総合的に推し進められるよう、広く社会、生活環境、教育などの問題にまで及んでいかなければなりません。

こうした理由から、企画開発部の設置、若干の課の新設、振興事務所の役割の一部変更などを骨子として、次のように改正が行なわれることになつたわけです。

改正のおもな点

1 部の設置

企画開発部を設置し、この部に総合開発事務局、鹿行開発推進事務局および原子力事務局の所掌事務を統合しました。総務部から統計事務を移管して、県政の総合企画総合調整の事務、開発部門全般の事務などを担当させることになりました。

これらの事務等を分掌させるため、同部の分課として、総合企画課、開発課、鹿島開発第1課、鹿島開発第2課、原子力課、統計課の6つを設け、総合開発事務局、鹿行開発推進事務局、原子力事務局を廃止

2 課の設置、名称の変更など

- (1) 総務部考査研修課を能率課に改める。
- (2) 商工労働部商工振興課および商工指導課を商政課および工業課に改め、中央中小企業指導所を本庁に吸収し、経営課を設置して、一部の事務の配分替えをしました。
- (3) 商工労働部職業安定課から職業訓練関係事務を分離して、職業訓練課を設けた。
- (4) 農林水産部企画課を構造改善課に改めた。
- (5) 土木部道路課を道路建設課と道路補修課の2つに分

けた。

- (6) 土木部建築課から住宅関係事務を分離して、住宅課を設置し、同課に民生部社会福祉課から引揚者住宅の管理事務を移管した。
- (7) 土木部消防防災課を総務部に移管し、災害対策基本法の施行事務を総合開発事務局から同課に移し、水防関係事務は同課から土木部河川課へ移した。
- (8) 養老院を老人ホームと改めた。
- (9) 大洗水族館を大洗都市公園管理事務所に改めた。
- (10) 農林水産部農産園芸課肥料係を肥料検査所として独立させた。
- (11) 各土木事務所に分散している建築基準法の施行事務を、水戸、土浦、下館の3土木事務所に集中し、そこで処理する。

3 振興事務所

振興事務所は、今日まで地域の振興を推進する地方の中心機関として、地域振興計画の策定事務を主軸に運営してきましたが、この事務は、主として本庁の企画開発部において処理することになります。

しかし、地域行政の調整上、従来と同様に、各地域における出先機関の中核的地位はもっており、さらに、農業構造改善を含めた農村振興の総合的対策を推進するため、この面の指導体制をいつそう整備する。

すなわち

- (1) 農林課または農業課に農業構造改善係を新設した。
- (2) 農業経営連絡室は廃止するが、農業改良担当、畜産担当、蚕糸担当および土地改良担当の各主査を、農林課または農業課におく。
- (3) 振興事務所管内の土地改良事務所長、農業改良普及所長、家畜保健衛生所長および蚕業指導所長を、振興事務所の兼務とする。
- (4) 地方振興および農林行政の総合調整をはかるため、管内の関係出先機関の長をもつて構成する地方振興会議および地方農林会議を設けた。

4 その他

県行政各部門の総合調整を強化するため、本庁においては、従来の部長会議を庁議に改めるほか、農林会議を設けた。

統計課人事異動

県の機構改革に伴って、11月15日付で下記のとおり異動がありました。

転入者		転出者	
(新)	(旧)	(新)	(旧)
統計課長	竹内 精一	県北振興事務所次長	海野 幸次郎
統計課長補佐	大録 義行	農産園芸課長補佐	高崎 正三
課長補佐兼人口学事統計係長	高塚 繁	住宅課用地係長	菌部 義治
庶務係長	飯田 喜市	労政課労政係長	江橋 久允
広報資料係長	田中文 司	水戸県税事務所徴収管理課長	芦沢 信雄
企画係長	宇留野 真一郎	県会事務局主幹	田村 裕三
商工統計係長	横須賀 弘	学事文書課	外岡 弘邦
労働統計係長	山中 光	日立保健所	川崎 正
経済統計係長	森島 忠藏	県立中央病院	野田 貴美子
人口学事統計係	稲葉 鶴夫		
経済統計係	山田 昭		
人口学事統計係	諸星 健樹		
経済統計係	谷津 てる		

着任のご挨拶

統計課長 竹内 精一

このたび、統計課長として、皆さまと一緒に仕事をすることになりました。全くのしろうとではありますが統計には私なりに大きな関心を持っておりましただけにこのことは私にとって大きな喜びであります。

統計課が企画開発部に属することになったのを機会に心を新たにして、行政に科学性を持たせ、また社会各般に判断の資料として役立つように、統計をますます充実させてゆきたいと念じております。皆さまのご協力、ご指導を切にお願い申し上げます。

離任のことば

県北振興事務所 海野 幸次郎

このたび、県の機構改正に伴う人事異動により、県北振興事務所次長を命ぜられました。統計課長の在任1年の短い期間でありましたが、皆様の温かいご援助と、ご協力により極めて愉快地に過ごさせていただきました。深くお礼を申しあげます。

統計のもつ説得力は、日を逐つて高く評価されて行政はもとより、社会のいろいろな分野で活用されていますことはご同慶に堪えません。

新しい職場においても、統計の貴重な経験を生かしたいと思っております。皆様方のご自愛を切に祈りますとともに今後とも相変わらずご指導を賜りますようお願い申し上げます。

統計の交又点

工業統計調査

昭和38年10月8、9の両日通商産業省主催により昭和38年工業統計調査のブロック会議が筑波町において開かれた。本県から海野統計課長、江橋係長外係員が出席し会議は通商産業省工業統計課長中道四郎、工業統計課長補佐本多末吉外関係係長ならびに東京通産局より調査課長柴田一夫外関係係長など出席のもとに行なわれた。主なる指示事項は次のとおりである。

昭和38年工業統計調査については国際連合勧告の趣旨を尊重し1963年世界鉱工業センサスに参加協力するため下記の点を改正した。

1. 調査の対象として自動車修理業を加えた。
2. 調査事項として新たに指定原材料及び燃料の消費額を品目別調査する。(追加)
3. 中小企業施策を樹立するに必要な調査項目を確保するため、従来の乙調査の調査項目を充実しこれまで甲調査の対象であった従業者4人〜9人の事業所を乙調査の対象に移した。
4. 従来付帯調査として実施していた工業用地及工業用水については地域経済の開発工業用水需給計画など国ならびに地方公共団体の重要施策の遂行上必要不可欠な調査であるため指定統計である工業統計調査のうち甲調査の調査項目として新たに加えた。

なお、工業統計調査は、わが国における製造業に属するすべての事業所を悉皆的に調査するいわゆる製造業に関する国勢調査である。

ご協力をおねがいいたします。

大内賞とは

大内賞は昭和27年に、大内兵衛博士が、統計委員会委員長を退職されたときに、国及び地方の統計関係職員ならびに民間団体から贈られた記念品の基金を大内先生が寄付されて作られたもので、わが国の統計にたいする大内先生の業績を記念する賞です。

この賞をわが国の統計界の最高の榮譽とするために、官庁、民間を問わず、広く統計家を授賞の対象とすることになっております。こうして大内賞は、統計界のノーベル賞として各方面から期待されて今日にいたりました。

受賞者の選考は、統計に関する最高の諮問機関である統計審議会委員で構成する大内賞委員会が二つの基準で行ないます。その一つは「著書、論文および統計技術について、わが国統計の進歩に直接貢献した人」であり、他の一つは「多年統計実務に従事してわが国統計の進歩に貢献した人」であります。受賞者数は、本年度の受賞者を含めて、54人となりました。大内賞の受賞者には、賞状、副賞(5万円)大内賞メダルを受与されるほか、産経新聞社から副賞が贈られます。大内賞メダルは、大内先生の肖像を彫つた、純銀製直径約70耗のもので、東京芸術大学教授で芸術院会員であつた故海野清氏、同大学教授山脇洋二氏の作成されたものであります。裏面には、大内賞の表示と大内先生のかかれた「統計天下」の文字が刻みこまれております。

今年全国大会で受賞されたものは前掲の4人であります。

消費者動向予測調査ブロック会議 12月5、6の両日大洗町かもめ荘で関東ブロックの10都県の関係者が参集して開かれました。

市町村統計主管課会長 12月12、13の両日水戸市内水府荘で開かれ、39年度の事業概要と38年度の事業について審議されました。

統計協会から出版されている各種出版物のうち今後発刊予定の次のものは着々準備をすすめております。予約ご希望の方はお申込み下さい。(申込先は県統計協会)

- | | | | |
|---------------|-------|---------|-------|
| 1. 38年版茨城県統計書 | 39年3月 | ¥1,200円 | |
| 1. 38年版茨城県勢要覧 | 39年1月 | ¥170円 | |
| 1. 38年版茨城県勢要図 | 39年5月 | ¥70円 | |
| 1. 統計だより(毎月) | 各月末日 | ¥5円 | (予定価) |

農業基本調査説明会が、12月18日から4日間にわたり水戸市ほか県内3カ所において行なわれました。

このたびの異動により、統計茨城の編集担当者がかわりました。今後皆様から親しまれる月刊誌といたしたいと思っておりますので、是非ご投稿と、ご意見ご希望をお寄せ下さることを期待しております。(編集係)

☆近着統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
人 口			織 維 統 計 月 報	38年9月	通産大臣官房 調査統計部
日本の人口35年	35年	総理府統計局	機械器具流通統計月報	38年8月	〃
国勢調査報告書(北海道)	〃	〃	皮革統計年報	38年	〃
〃 (山口県)	〃	〃	建築統計年報	〃	〃
日本人口地図	〃	〃	茨 城 県		
文 教			保健所活動の概況	37年	県衛生部
学校保健統計調査(速報)	38年	文 部 省	工業統計調査結果の概況	〃	県統計課
〃	〃	東京都統計部	眼でみる茨城県の国民年金	38年9月	県国民年金課
社 会, 労 働			教育便覧	37年	教育庁総務課
郵政統計年報(保険年金編)	37年	郵 政 省	〃	38年	〃
指定統計の調査要集録	38年10月	行政管理庁統計局	勝田市建設実施計画書	37年~ 41年	勝田市
労働異動調査結果報告	37年	基 準 官 房 統 計 部	農家経済調査	38年	農林省茨城県 統計調査事務所
毎月勤労統計調査結果報告	〃	調 査	茨城県農業試験場研究報告	37年	県農業試験場
〃 (抜萃)	〃	〃	〃 業務年報	〃	〃
〃 (地方調査)	〃	〃	各 都 道 府 県		
〃 (全国7月)	38年	〃	工業統計調査集計結果速報	37年	福井県総務部
経 済, 財 政			徳島県勢一覽	38年	徳島県
家計調査年報	37年	総理府統計局	山口県勢要覽	〃	山口県
東亜経済研究1号	38年	山口大学東 会	群馬県市町村民所得統計表	年	群 馬 県
〃 2号	〃	〃	愛知県勢要覽	38年	愛知県
中小企業基本調査報告書	36年10月	通産省中小企業庁	静岡県 <small>の</small> 県民所得	37年	静岡県統計課
(其の6)			卒業後のゆくえ	38年9月	愛媛県統計課
商業統計表(第1巻)	35年	通産大臣官房調査部	鳥取県勢要覽	38年	鳥取県
〃 (第2巻)	〃	〃	学校基本調査結果報告	〃	群馬県統計課
家計調査報告	38年5月	総理府統計局	栃木県家計調査結果報告	37年	栃木県統計課
農家経済調査	38年1, 2	農林省茨城統計 調査事務所	都民の生活	38年	東京都企画室
商業動態統計速報	38年11月	通産大臣官房商業 統計	長崎県の商工業	37年	長崎県統計課
産 業			市勢統計要覽	〃	横浜市
たばこ販売状況と市場	37年	日本専売公社 水戸地方局販売部	福井県民所得	36年	福井県 統計文書課
魚業地区名簿	38年9月	農林省統計調査部	統計横浜	38年7月	横浜市総務局
電気通信統計年報	37年	関東電気通信局	大阪の統計	38年8月	大阪府統計課
牛乳, 飲用牛乳, 乳製品の 生産消費量に関する統計	〃	農林省農林経済局 統計調査部	県民所得の概要	37年	愛知県統計課
林家抽出集計報告書	35年	農林省統計調査部	島根県民所得	36年	島根県統計課
にわとり春びなに関する 統計	38年6月	〃	長野県衛生年報	37年	長野県衛生部
繊維統計速報	38年10月	通産大臣官房繊維 統計調査室			



人間雑話 (17)

茨城大学教授 塚本勝義

人間は誰でも幸福を望んでいる。結局は、苦勞するのミ、いつかは幸福をつかめると信ずるからだ。しかしながら、生涯をかけて求める幸福とは何か、となると、どうもはつきりしない。しこたま金があたまつたら、すばらしく幸福になれると思う。ところが、たまって来ると、よろこびよりも心配が先立つらしい。そして、テツボウ虫時代がなつかしくなるらしい。役付きになつたら、生甲斐たつぷりと思つてる。さて、あこがれの「長」のつく立場になつてみると、夜中に眼を覚すほどの心勞になやまされ、使われていた頃のノンキさが、たまらなくなるらしい。好きな人と結婚できたら、日本一の幸福感に覆れるだろうと、甘つたるい夢を描くが、めでたく高砂やと来ると、間もなく「現実の悲哀」を痛感し、何の因果でこんな代物がかつぎこんだのかと自分自身が浅間しくもなろう。

あれやこれやと考えれば、幸福とは、あこがれているときだけに感じるものだろうか、とも思われる。実体ではなくて想像される幻影かとも感じられてくる。ふところに入れられるものではなくて、柿の枝にひつかかつてぶらぶらしているものたのかとも思われてくる。

あなたは幸福だろうと、まれる場合もある。そんな時に限つて、ご本人はくさり切つてるといつた皮肉な現象もなくはない。こうなると、人様の認める幸福と、自分の自覚する幸福とは別物なのかと疑われてくる。自分が幸福と実感されぬ幸福なんて、紙に描いた餅よりもくだらない。

こまかく考えれば考えるほど判らなくなるのが幸福の真相だとすると、われわれは残念ながら実体を確かめないうで、夢遊病者の如く、あてどもなく幸福なるものを追いかけているということになる。正に悲劇だ。砂上に書きつける文字よりも果ない。

幸福だけではない。われわれは、実体を捉えずに大骨折りにしている場合が少くない。判り切つてるとされている平凡な、しかし根本的な大切な事にはつきりしていないことが多いようだ。もしも神が人間の幸福を知つていたら、判りもしないことを追いかけて一生を過す人間を眺めて、苦笑したり歎息したりするだろう。

人間の幸福とは何か——歳末や正月には、じつくり考えてみたい。そして、ちよつとでも本物の幸福に近寄る

努力をしたい。武者小路実篤は、幸福の頂点は山のとつべんと同じだと言つてる。即ち、その人の最高の幸福は一瞬間しか自覚されないと言つてる。武者さんの言うことが真実だとしたら、ボーナスをいただいた瞬間に幸福の絶頂がひそんでいるのかも知れない。

○ ○ ○ ○

アメリカの経営問題のコンサルタントとして著名な H・W・ガブリエルは、人を動かす根本は個人的力にあると断言している。十万人もの成功者のやり方を統計学的に心理学的に分析検討した結論なそうだ。ピンと来る結論だ。彼は「真の個人的力には四つの秘密がある。真の個人的力はたちどころに人を捕える。真の個人的力は、他人の方からあなたに調子を合わせたいと思わせる力である。真の個人的力は他人があなたのために尽くしたいと思わせる力である。真の個人的力は他人があなたと親しくなりたいと思わせる力である。」と言つてる。

人を思うように動かせないと、自己の非力を反省しないで、あいつは変な奴だと評価する。隣にいる者が協調しないと、あれはへソ曲りだと決めつけて、自己の非力に「指さす」つかぬ。まわりの連中が世話してくれないと、俺のまわりにはエゴイストばかりいるとぼやいて、自己の力の不足していることを棚上げする。同僚が親しんで来ないと、僕の仲間みんな冷血動物だなんて攻撃し、僕の力の貧しさを忘れ果てる。指導的立場にある人などは、がらくたばかりだから転任させてやれ——なんていう飛んでもないプランを立てる。自己の非力のもたらす不如意、非能率なんだから、転任の必要があるのは、非力な指導者その人であるはずだ。

まずいときには、先ず自己の力のあるなしを考えるべきだということだ。こんなことをいうと、なんだ、きまりきつたお説教じやないかと冷眼視する人もあろう。しかしこれは、いわゆるお説教じやない。科学的手法に依つて抽出されたガブリエル理論の結論である。真理はあくまでも平凡だ。平凡だからといつて、なめてかかれれば、その平凡な真理にたたき伏せられる。

風速に乗つて記録を出す人もあろう。けれども永続きしない。あと戻りなしの前進は個人的力のある人間にのみ限られる。先ず「自己の力」を充実させることこそ、判りかねる幸福をつかむ近道であろう。